

報道関係各位

アイリオ生命 平成 20 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 20 年度第 2 四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

当社は、平成 20 年 8 月 1 日に生命保険業の免許を取得し、8 月 15 日付で、エキスパートアライアンス株式会社の生命共済事業を承継しています。また、9 月には、生命保険商品の販売を開始し、新契約件数 354 件、新契約年換算保険料 16 百万円を計上しています。

保有契約は、そのほとんどが承継した共済契約で占められており、保有契約高は 2 兆 6,401 億円、保有契約年換算保険料は 28,189 百万円となっています。

責任準備金の積み立てについては、標準責任準備金方式としております。承継した共済契約についても、契約者を保護し、より強固な財務基盤構築を目的に、エキスパートアライアンス株式会社で責任準備金に相当するものとして引当を行っていた金額(「共済契約引当金」と、承継時における標準責任準備金との差額 8,265 百万円を一括して積増しました。

そのため、当期(中間)経常損失は 8,228 百万円、当期(中間)純損失は 6,362 百万円、基礎利益は 117 百万円となっております。なお、基礎利益の計算にあたっては、上記「共済契約引当金」と標準責任準備金との差額の積増による影響を除外しております。

共済契約にかかる一時的な責任準備金積増という特殊な事情により、当年度末決算においても損失を計上する予定ですが、次年度末決算においては単年度黒字に転換する見込みです。

代表取締役社長の米田光生は「当社はまだ開業したばかりですが、共済で培った経験や知識を大切に、常にお客様の視点にたって、『生命保険の原点』を追求し続ける会社でありたいと願っています。当社の保険募集代理店は、11 月 21 日現在 4,846 店となり、登録予定の代理店を含めると 5,000 店を超える体制となっております。さらに、2009 年 3 月末までに 10,000 店にまで拡大することを目標に進んでいます。今後とも、当社の理念を共有できる代理店とともに、共済時代に築いたお客様からの信頼をもとにその信頼をさらに広げ、お客様と社会に貢献していきたいと考えています。」と述べております。

以上

【平成 20 年度第 2 四半期(上半期)の主要業績】

主要業績指標	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)
保有契約高	26,401 億円
保有契約年換算保険料	28,189 百万円
保険料収入	3,583 百万円
基礎利益	117 百万円
当期(中間)純損失	6,362 百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,079.4%

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

【本件に関するお問い合わせ先】アイリオ生命保険株式会社
広報部 伊藤、加藤
電話番号:03-5520-1673

平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告

アイリオ生命保険株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：米田光生)の平成 20 年度第 2 四半期（上半期）の業績は、以下のとおりです。

<目 次>

1	主要業績	1 頁
2	一般勘定資産の運用状況	3 頁
3	資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4	中間貸借対照表	9 頁
5	中間損益計算書	11 頁
6	中間株主資本等変動計算書	12 頁
7	経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8	債務者区分による債権の状況	16 頁
9	リスク管理債権の状況	16 頁
10	ソルベンシー・マージン比率	17 頁
11	特定勘定の状況	17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金 額	件 数			金 額			件数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	-	-	652	-	-	26,401	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 新契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	0	196	196	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年		平成19年度末
			同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	-	28,189	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-
合 計	-	28,189	-	-	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	17,468	-	-	-

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年		平成19年度
			同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	-	16	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-
合 計	-	16	-	-	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	15	-	-	-

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年		平成19年度
			同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	-	5,939	-	-	-
資 産 運 用 収 益	-	0	-	-	-
保 険 金 等 支 払 金	-	2,575	-	-	-
資 産 運 用 費 用	-	0	-	-	-

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年		平成19年度末
			同期比	前年度 末比	
総 資 産	-	21,058	-	-	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2008 年度上半期のわが国の経済は、約 7 年ぶりに 2・四半期連続のマイナス成長となりました。国内長期金利は 10 年国債利回りで 1.9% 台まで上昇したものの、その後は、世界的な金融危機と景気低迷、GDP のマイナス成長、原油価格の低下、株安、円高などから金利は低下し、9 月末には 10 年国債利回りは 1.48% となりました。

(2) 運用方針

保険会社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

当社では、安全性を第一義とし、流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益の確保を目的として、国債を主体とした債券運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

(3) 運用実績の概況

2008 年度上半期末の一般勘定資産残高は 210 億円、運用資産残高は 70 億円となりました。国債を中心として資産運用を開始しましたが、当社は営業開始から日が浅いことから、現在のところ、運用規模が小さく、運用収益も少額に留まっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	-	-	6,369	30.2	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	724	3.4	-	-
公 社 債	-	-	724	3.4	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	3	0.0	-	-
不動産	-	-	88	0.4	-	-
繰延税金資産	-	-	4,743	22.5	-	-
その他	-	-	9,128	43.3	-	-
貸倒引当金	-	-	△0	△0.0	-	-
合 計	-	-	21,058	100.0	-	-
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸 付 金	-	-	-
不 動 産	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	-	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	-	-	-
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	-	0	-
預貯金利息	-	0	-
有価証券利息・配当金	-	0	-
貸付金利息	-	0	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	-	0	-

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	-	0	-
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	-	0	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	721	724	3	3	0
公 社 債	-	-	-	-	-	721	724	3	3	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	721	724	3	3	0
公 社 債	-	-	-	-	-	721	724	3	3	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券

該当ありません。

(7)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		-	-	6,369	30.2	-	-
コールローン		-	-	-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		-	-	724	3.4	-	-
(うち国債)		(-)	(-)	(524)	(2.5)	(-)	(-)
(うち地方債)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち社債)		(-)	(-)	(199)	(0.9)	(-)	(-)
(うち株式)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち外国証券)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
貸付金		-	-	3	0.0	-	-
保険約款貸付		-	-	-	-	-	-
一般貸付		-	-	3	0.0	-	-
有形固定資産		-	-	219	1.0	-	-
無形固定資産		-	-	1,567	7.4	-	-
代理店貸		-	-	-	-	-	-
再保険貸		-	-	3,465	16.5	-	-
その他資産		-	-	3,964	18.8	-	-
繰延税金資産		-	-	4,743	22.5	-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-	-	-	-	-
支払承諾見返		-	-	-	-	-	-
貸倒引当金		-	-	△0	△0.0	-	-
資産の部合計		-	-	21,058	100.0	-	-

(単位:百万円、%)

(負債の部)							
保険契約準備金	-	-	17,878	84.9	-	-	-
支払備金	-	-	1,730	8.2	-	-	-
責任準備金	-	-	16,148	76.7	-	-	-
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-	-
代理店借	-	-	892	4.2	-	-	-
再保険借	-	-	627	3.0	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	-	-	593	2.8	-	-	-
未払い法人税	-	-	2	0.0	-	-	-
リース負債	-	-	2	0.0	-	-	-
その他の負債	-	-	588	2.8	-	-	-
退職給付引当金	-	-	43	0.2	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	0	0.0	-	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
ののれん	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	-	-	20,036	95.1	-	-	-
(純資産の部)							
資本金	-	-	2,500	11.9	-	-	-
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	4,923	23.4	-	-	-
資本準備金	-	-	1,900	9.0	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	3,023	14.4	-	-	-
利益剰余金	-	-	△6,403	△30.4	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	-	-	△6,403	△30.4	-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	△6,403	△30.4	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	-	-	1,019	4.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2	0.0	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2	0.0	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	-	-	1,021	4.9	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	21,058	100.0	-	-	-

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		平成19年度中間会計期間		平成20年度中間会計期間		平成19年度要約損益計算書	
			〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 収 益	-	-	5,991	100.0	-	-		
保 険 料 等 収 入	-	-	5,939	99.1	-	-		
（うち保険料）	(-)	(-)	(3,583)	(59.8)	(-)	(-)		
資 産 運 用 収 益	-	-	0	0.0	-	-		
（うち利息及び配当金等収入）	(-)	(-)	(0)	(0.0)	(-)	(-)		
（うち商品有価証券運用益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち金銭の信託運用益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち有価証券売却益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち金融派生商品収益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
そ の 他 経 常 収 益	-	-	50	0.8	(-)	(-)		
（うち支払備金戻入額）	(-)	(-)	(50)	(0.8)	(-)	(-)		
経 常 費 用	-	-	14,219	237.3	-	-		
保 険 金 等 支 払 金	-	-	2,575	43.0	-	-		
（うち保険金）	(-)	(-)	(315)	(5.3)	(-)	(-)		
（うち年金）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち給付金）	(-)	(-)	(765)	(12.8)	(-)	(-)		
（うち解約返戻金）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うちその他返戻金）	(-)	(-)	(0)	(0.0)	(-)	(-)		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	-	-	9,448	157.7	-	-		
支 払 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-		
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-	9,448	157.7	-	-		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-	-	-	-	-	-		
資 産 運 用 費 用	-	-	0	0.0	-	-		
（うち支払利息）	(-)	(-)	(0)	(0.0)	(-)	(-)		
（うち商品有価証券運用損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち金銭の信託運用損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち有価証券売却損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち有価証券評価損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち金融派生商品費用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
事 業 費 用	-	-	1,996	33.3	-	-		
そ の 他 経 常 費 用	-	-	199	3.3	-	-		
経 常 損 失	-	-	8,228	137.3	-	-		
特 別 利 益	-	-	0	0.0	-	-		
特 別 損 失	-	-	0	0.0	-	-		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-		
税 引 前 中 間 純 損 失	-	-	8,228	137.3	-	-		
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	2	0.0	-	-		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	△1,868	△31.2	-	-		
中 間 純 損 失	-	-	6,362	106.9	-	-		

6. 中間株主資本等変動計算書

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	600	-	-	-	-	△40	△40	-	559	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,900	1,900	-	1,900	-	-	-	-	3,800	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	△6,362	△6,362	-	△6,362	
会社分割による変動額	-	-	3,023	3,023	-	-	-	-	3,023	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	1,900	1,900	3,023	4,923	-	△6,362	△6,362	-	460	
中間会計期間末残高	2,500	1,900	3,023	4,923	-	△6,403	△6,403	-	1,019	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	-	-	-	-	-	559
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	3,800
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	△6,362
会社分割による変動額	-	-	-	-	-	3,023
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2	-	-	2	-	2
中間会計期間中の変動額合計	2	-	-	2	-	462
中間会計期間末残高	2	-	-	2	-	1,021

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

エキスパートアライアンス株式会社より承継した資産

・リース資産以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

当社において取得した資産

・リース資産以外

定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

③ 責任準備金には、修正共同保険式再保険契約に係る預かり責任準備金3,019百万円を含んでおります。

2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は869百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は312百万円であります。

3. 財務再保険取引の締結により受け入れた出再保険受入手数料の当中間期末残高は966百万円であります。

4. 企業結合に関する事項

当社は、平成20年2月14日開催の取締役会において、エキスパートアライアンス株式会社の営む生命共済事業に係る権利義務の一切を当社に承継させる旨を決議し、エキスパートアライアンス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成20年8月15日に吸収分割が発効しました。

(1) 吸収分割の目的

エキスパートアライアンス株式会社の営む生命共済事業の継続を図るため

(2) 分割方式

エキスパートアライアンス株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする分割型の吸収分割

(3) 受け入れた資産及び負債の会計処理

分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、共済事業に係る資産12,289百万円及び負債9,263百万円を計上しております。

(4) 株式の割当

吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、B種株式8,000株を発行し、その全部をエキスパートアライアンス株式会社に交付しております。

(5) 増加する資本金

変更はありません。

(6) 効力発生日

平成20年8月15日

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 125 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 312 百万円であります。
2. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険受入手数料 1,000 百万円、出再保険責任準備金調整額 21 百万円、出再保険事業費受入 78 百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純損失は 385,737 円 89 銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
A種株式	12,000	6,426	5,574	12,852
B種株式	-	16,648	-	16,648
合計	12,000	23,074	5,574	29,500

- (注) 1.A種株式の発行済株式総数の増加 6,426 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
- 2.A種株式の発行済株式総数の減少 5,574 株は、A種株式 5,574 株について取得請求があり、これによりB種株式 5,574 株を新たに発行するとともに、A種株式 5,574 株を消却したものであります。
- 3.B種株式の発行済株式総数の増加のうち 3,074 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
- 4.B種株式の発行済株式総数の増加のうち 8,000 株は、吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、エキスパートアライアンス株式会社に交付したものであります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益 A	-	117	-
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	-	117	-
臨時収益	-	1,000	-
再保険収入	-	1,000	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	-	9,345	-
再保険料	-	33	-
危険準備金繰入額	-	1,047	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	8,265	-
臨時損益 C	-	△8,345	-
経常利益 A+B+C	-	△8,228	-

(注)

平成20年度第2四半期(上半期)におけるその他臨時費用は、エキスパートアライアンス株式会社より承継した共済契約について、同社が責任準備金に相当するものとして引当を行っていた金額と、承継時における標準責任準備金との差額を、一括して積増したものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	-	4	-
合 計	-	4	-

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	5,866	-
資本金等	-	1,019	-
価格変動準備金	-	0	-
危険準備金	-	1,047	-
一般貸倒引当金	-	0	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	2	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	3,796	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額	-	1,087	-
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	1,087	-
保険リスク相当額 R1	-	223	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	821	-
予定利率リスク相当額 R2	-	2	-
資産運用リスク相当額 R3	-	117	-
経営管理リスク相当額 R4	-	34	-
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	1,079.4%	-

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。